

地域創生を担う地方自治体の役割は大きい

地方も、人口が集中している首都圏も課題を抱えている。全国一律の政策から、地域独自の戦略への転換が求められている。

■まち・ひと・しごと創生本部

第二次安倍内閣の目玉として「まち・ひと・しごと創生本部」が設立され、この9月から石破茂担当大臣の下で本格的に動き始めた。創生本部では、地方で若い世代が安心して働き、結婚し、子育てができる環境を整えることによって、地方の活力を高めるとしている。人口減少と若者の流出という大きな課題に直面する地方の存続こそ、今後日本が解決すべき大きな社会課題だ。10年以上前から、人口減少と地方の過疎化と高齢化は表面化しており、国や地方行政でもさまざまな施策を打ってきたが、都市部への人口流出は歯止めがかからなかった。今回の創生本部では、従来政策の二の舞いを演じないように、具体的、効果的、かつ早期にその戦略を実行することが求められている*1。

■地域に合った戦略の必要性

約3,300あった自治体は、合併により2013年10月末（総務省統計）で1,742にまで減少した。その中で5万人未満の自治体は1,178もあり、全体の68%を占めている（図1）。

5万人未満の自治体は ①急激な人口減 ②合併による経営面積の拡大 ③1次産業の担い手の高齢化と耕作放棄地の拡大 ④若者の流出——という課題に直面している。

一方三大都市圏では、過度な人口集中により ①高齢者人口の急増による医療、介護等のサービス量不足 ②生活保護世帯増加に伴う財政圧迫 ③交通、エネルギー等のインフラの高コスト化 ④女性の就労増加による保育施設の不足——などが課題となっている。

地方と首都圏の自治体では、抱える問題の本質が全く異なっている。このため、国土の均衡を求めた全国一律の政策から、地域の地勢、文化、歴史、人口規模に根差した独自の戦略への転換がより求められている。

既に政府では、地方分権一括法を1次から4次にわたって成立させ、規制緩和、窓口のワンストップ化、二重行政の解消、特区制度等を導入し「個性を生かした自立した地域をつくる」



関 幸子
せき さちこ

株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役／
一般社団法人震災復興ワークス 理事長

*1
本稿は、筆者の地方自治体とまちづくり会社の経験をもとに、本年9月に創生本部事務局へ提案した内容を基に記述した。

自治体の7割が5万人未満

■特色
自治体の67.6% (1,178) は、5万人未満の自治体である
この67.6%の自治体に人口の15.7%しか住んでいない
67.6%の自治体は都市から遠く、広い面積を持ち、高齢化、人口減少が著しい



人口規模	自治体数	割合	人口(万人)	割合
1万人未満	485	27.8%	248	1.9%
1万人以上5万人未満	693	39.8%	1,766	13.8%
5万人以上10万人未満	274	15.7%	1,901	14.8%
10万人以上20万人未満	156	8.9%	2,167	16.9%
20万人以上50万人未満	99	5.7%	3,129	24.4%
50万人以上100万人未満	24	1.4%	1,641	12.8%
100万人以上	11	0.6%	1,986	15.5%
	1,742	100.0%	12,837	100.0%

総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成25年3月31日現在)より作成 ※外国人居住者198万200人含む

自治体数と人口の割合

ことを目指してきた。併せて、課題解決型から脱却して、自立を進める発意と多様性を重視し、提案募集型、手挙げ方式を採用し、やる気のある自治体を応援する体制を整えてきたと言える。

しかしながら、多くの自治体では、この分権という「権限」や自主性をうまく使いこなせていない。提案型、応募型、特区にエントリーする自治体は、ほぼ決まった常連組が占め、地域格差が広がってきている。よく切れる包丁を使いこなすには、腕も必要ということだ。今後は、制度を新しく作るということよりも、地方自治体の覚悟と自らの自主的な政策と英知が求められている。

■地方創生への具体的処方箋

人口減に直面する地方の活力を高めるために、具体的な処方箋を提案したい。

1. 気付きと新たな発想

包丁を使いこなす腕を上げるために次のような手法で実力を磨くことが欠かせない。①意欲を喚起する ②人材育成の研修や実践の機会を与える。特に地域の知の拠点である大学や研究機関、試験場等と連携して、地域の歴史や文化、科学や技術、そして地域マネジメントの専門知識を学ぶ場を地域に作る 것이重要となる。地域課題の発見能力と分析能力、現場における政策立案能力を備えた人材を育成する「地域再生システム論」が既に確立され、2012年度では全国の32の大学で講義が実施されている。人材育成での大学との連携は即効性が期待できる ③失敗を恐れずに具体的事業に挑戦させる。

2. お金と人の両方が必要

創生本部では、お金は国に置いたまま事業に手を挙げさせるという従来型ではない新手法を採用すべきである。安倍総理がいう「異次元の大胆な政策」とするには、横断的財源、合理的予算を目指し、単年度主義から複数年度へ、さらに地方の実情に合わせて、中央省庁が予算を提案する逆オークション戦略などが不可欠である。お金だけでは地域の再生は実現しない。同時に、地方に必要な人材や専門家を送り込むことが必要だ。国や県の職員、民間企業から経営、人事、金融、不動産のエキスパート人材をグループとして5年程度地方に派遣する等の戦略を打つべきである。地方に不足しているのは予算ではなく「人材」である。

3. 創業への環境整備

高校や大学を卒業した若者のうち、地元に残りたい人がいるにもかかわらず就職先がないことが、人材流出につながっている。今後、雇用先として期待できるのは、農業、林業等の従来もうからないとされてきた1次産業の高度化である。規模の拡大や所有と利用を分離するなど経営手法の合理化によって新たな市場形成が期待できる。併せて、6次産業化も進め、地域と都心をつなぐことによって雇用確保を図る。都市と地域との人材のマッチングを図る人材プラットフォームや住宅支援機能等を強化するなどの手法は有効となろう。

4. 自ら改革

創生本部の設立によって国の本気度が伺える。今後は、地方自治体が自ら改革し、自主的に動き出すことが必要となろう。地方の存続対策は待ったなしである。